

(様式第1号)

## エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	香川電力株式会社				
代表者名	氏名	宮前 博行	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒760-0018 香川県高松市天神前10-5				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	電力小売事業 沖縄を除く9エリアにおいて、地方自治体を含むオフィスビルや学校、小売店舗等の自由化領域のお客さまに対し、旧一般電気事業者の送配電網を經由して電気を供給しております。				
電力供給量(総量)	81,037	千kWh	電力供給量(長野県)	410	千kWh

### 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2020	年度	～	2022	年度	報告対象年度	2022	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

### 3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	需給管理室 087-835-3755までご連絡ください。

(様式第1号)

#### 4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

再エネ電源（FIT電気を含む）の調達を検討する。

#### 5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

経営企画室が地球温暖化対策を推進するため、排出係数別メニュー等を作成し営業部が外販を行う。販売電力量に応じて需給管理室が非化石証書等の調達を行う。また、FIT電力にかかわらず、再エネ電源を調達し、当該メニューの電源に組み込む。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000547	t-CO2/kWh
2019年度	調整後排出係数	0.000566	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	0.000520	t-CO2/kWh
2022年度	目標削減率	4.94	%
目標設定に関する説明	より環境負荷の低い発電所から電力の調達を行うことで排出係数を削減します。		
第一年度	基礎排出係数	0.000504	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000501	t-CO2/kWh
2020年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	66.522	千t-CO2
排出係数等の増減理由	卸市場及び全国係数の低下		
第二年度	基礎排出係数	0.000509	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000504	t-CO2/kWh
2021年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	68.280	千t-CO2
排出係数等の増減理由	卸市場及び全国係数の低下		
第三年度	基礎排出係数	0.000485	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000484	t-CO2/kWh
2022年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	39.302	千t-CO2
排出係数等の増減理由	卸市場及び全国係数の低下		

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

調達先の見直し及び再エネ電源の調達を進めていきます。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
基準年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	73 %	
2019年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他 (相対電源)	27 %	
最終年度における見通し <sup>※1</sup>	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	60 %	
2022年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	5 %	その他 (相対電源)	35 %	
第一年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	39 %	
2020年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	11 %	その他 (相対電源)	50 %	
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	15 %	
2021年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	23 %	その他 (相対電源)	62 %	
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	71 %	
2022年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	25 %	その他 (相対電源)	4 %	
備考	<p>■卸電力取引所から調達した電気には、水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギーなど様々な電源から供給された電気が含まれます。</p> <p>■他社から調達した電力 (インバランス供給を含む) のうち、電源構成に関する情報が無く、発電所の特定ができないものについては、「その他」の取扱いとしています。</p>						

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気(FIT電気を除く)			FIT電気			
基準年度	5,129	千kWh	0	千kWh	太陽光	571	千kWh	3,616	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	942	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他 ( )	0	千kWh	0	千kWh
2019 年度									
最終年度 における 見通し	9,000	千kWh	600	千kWh	太陽光	1,000	千kWh	5,000	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	1,000	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	2,000	千kWh	0	千kWh
					その他 ( )	0	千kWh	0	千kWh
2022 年度									
第一年度	15,490	千kWh	58	千kWh	太陽光		千kWh	15,490	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2020 年度									
第二年度	20,766	千kWh	89	千kWh	太陽光	5	千kWh	20,761	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2021 年度									
第三年度	15,190	千kWh	76	千kWh	太陽光	2	千kWh	15,188	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2022 年度									
備考	再エネ電源 (FIT電気を含む) の調達を進めていきます。								

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

再生可能エネルギーの発電事業者との交渉を行い、再エネの供給拡大に取り組みます。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

弊社電力の小売りのみではなく省エネ機器や既存の空調に設置する電力使用量を抑制する仕組みを提供することで高効率電力利用を推進し需要家様のニーズを提供を行います。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	省エネ機器や既存の空調に設置する電力使用量を抑制する仕組みを提供することで高効率電力利用を推進します。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	蓄電池システムの普及に向けた販売を行います。
その他	CO2フリーのメニューの販売を進めていきます。

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	C02フリープランを導入し、自然エネルギーの導入活動に貢献しています。 (供給している各電力エリア管内において)
第一年度実績	C02フリープランの販売にあたり、キャンペーン等を実施
第二年度実績	C02フリープランの販売、卒FIT太陽光の買い取り
第三年度実績	C02フリープランの販売

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	オフィスにおけるクールビズ等の励行 顧客に対する電力消費情報の見える化
第一年度実績	電力消費情報の見える化でデマンド設定等を啓蒙
第二年度実績	シーズン毎にDRのキャンペーンの実施 マイページによる電力消費情報の見える化
第三年度実績	シーズン毎にDRのキャンペーンの実施 マイページによる電力消費情報の見える化

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area filled with a light blue color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black border and occupies most of the page below the header.